

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特になし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品一定率法。但し、建物については、定額法。
- ・リース資産

◎所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

◎所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金並びに秋田県民社会事業福利協会に加入している職員に係る掛金として支出した事業主負担累計額を退職給付引当金に計上している。
 - ・職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を賞与引当金として計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (社) 全国社会福祉協議会（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金）
- (財) 秋田県民社会事業福利協会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 付属明細書
- (5) 各拠点におけるサービス区分の内容(以下、16サービス区分)

法人本部拠点(社会福祉事業拠点区分)

- ア 法人運営事業
- イ 善意銀行運営事業
- ウ 訪問介護事業
- エ 身体障害者・知的障害者(児)・精神障害者居宅介護事業
- オ 退職積立金運営事業
- カ 生活福祉資金貸付事務事業
- キ 通所介護事業
- ク ふれあい安心電話推進事業
- ケ 特別養護老人ホーム松喬苑介護等業務事業
- コ 羽後町田代福祉センター業務事業
- サ 福祉バス管理事業
- シ 高瀬ケアセンター業務事業
- ス 安心・安全な街づくりパトロール隊事業
- セ 共同募金配分金事業

ソ 福祉サービス利用援助事業

公益事業拠点区分

ア 居宅介護支援事業

収益事業拠点区分

ア シルバー人材事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	66,058,088	0	3,669,893	62,388,195
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	67,058,088	0	3,669,893	63,388,195

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産（定期預金）	1,000,000	0	1,000,000
建物（基本財産～羽後町在宅介護支援施設）	58,395,349	8,759,301	49,636,048
建物（基本財産～羽後町在宅介護支援施設）	15,002,525	2,250,378	12,752,147
建物（その他の固定資産～車椅子式入浴装置）	2,959,612	802,054	2,157,558
冷暖房設備一式	42,900,000	19,466,209	23,433,791
OAフロアー	1,026,000	470,250	555,750
簡易仕切り	181,440	181,439	1

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ホンダ ライフ (秋田 580 て 96-47)	1,057,327	1,057,326	1
スバル プレオ (秋田 580 と 31-50)	1,170,000	1,169,999	1
スバル プレオ (秋田 580 と 31-48)	1,170,000	1,169,999	1
スバル サンバー (秋田 480 こ 81-10)	968,540	968,539	1
スバル プレオ (秋田 580 め 355)	1,145,000	1,144,999	1
ホンダ ステップワゴン (秋田501 の 79-65)	2,795,000	2,794,999	1
ホンダ N-BOX (秋田581 い 64-40)	2,065,000	2,064,999	1
トヨタ ハイエース(秋田 800 す 74-20)	4,488,480	2,524,770	1,963,710
トヨタ レジアス(五輪坂デイリフト付送迎車)	1,300,000	1,299,999	1
トヨタ ハイエース(秋田 800 す 74-95)	4,408,380	2,296,031	2,112,349
軽量介助式車椅子	99,750	99,749	1
軽量介助式車椅子	99,750	99,749	1
車イス	50,000	49,999	1
車イス	50,000	49,999	1
車イス	121,000	120,999	1
テイル&リクライニング車イス	151,800	151,799	1
印刷機 RISO GRAPH SF935II	753,500	125,583	627,917
介助式車イス	56,050	9,341	46,709
介助式車イス	56,050	9,341	46,709
木製整理棚	653,400	476,808	176,592

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
流し台	352,080	322,927	29,153
鍵付き扉	178,200	131,213	46,987
応接用セット	230,000	166,322	63,678
応接用テレビ	160,000	146,176	13,824
両袖デスク	129,600	62,051	67,549
片袖デスク	191,160	91,525	99,635
事務用イス	129,600	62,051	67,549
片袖デスク	64,900	31,073	33,827
無線LAN化対応（事務所等）	550,800	351,512	199,288
無線LAN化対応（コロナ対応、相談室等）	220,000	114,868	105,132
無線LAN化対応（コロナ対応、相談室等）	220,000	114,868	105,132
シャワーチェアー	205,800	205,799	1
シャワーチェアー	102,900	102,899	1
洗濯機	105,588	105,587	1
パナソニック たて型冷凍冷蔵庫	354,240	319,339	34,901
除雪機 ホンダ`HS-1380	840,000	839,999	1
除雪機 ホンダ`HS-1380	840,000	839,999	1
パソコン（LIFEBOOK-FMV A9605BP）	223,300	33,495	189,805
プリンター（A3E/LED RICOH P6010）	250,800	37,620	213,180
応研/福祉大臣・給与大臣	3,224,232	3,224,232	0

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
パソコンサーバー (バックアップ 構築)	4,384,270	657,640	3,726,630
パソコン (LIFEBOOK-FMV A9605BP)	223,300	33,495	189,805
パソコン (LIFEBOOK-FMV A9605BP)	223,300	33,495	189,805
プリンター(RICOH SP8400)	575,630	86,344	489,286
NR I システム 社会情報システム機器一式	904,200	105,490	798,710
〃 (新法人用) 除却 ※1	0	798,710	-798,710
パソコン (LIFEBOOK-FMV A9605CP)	234,300	35,145	199,155
パソコン (LIFEBOOK-FMV A9605CP)	234,300	35,145	199,155
プリンター(A3モノクロLED RICOH P6010)	250,800	37,620	213,180
プリンター(A3モノクロLED RICOH P6010)	250,800	37,620	213,180
鍵付き木製整理棚	148,500	2,475	146,025
合 計	160,126,553	58,781,392	101,345,161

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

- ・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし